

経済マンスリー

[中国]

対米摩擦の激化・長期化に備える中国の政策対応

米中間の貿易摩擦は激しさを増している。米政府は 7 月、8 月と対中関税を発動し、中国政府も報復関税で対抗した（規模はともに約 500 億ドル）。さらに 9 月 17 日、米政府が 2,000 億ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税を 24 日から発動する旨を発表した（税率は当初の 10%から来年には 25%に引き上げ）。これに伴い、米中貿易協議再開は困難となった模様であるが、元より米国側の要求が中国の成長戦略「中国製造 2025」に関わる以上、対立が解消する地合には未だないと考えられる。肝心の輸出をみると、8 月は全体の伸びが 5 ヶ月ぶりに二桁を割り込んだが（第 1 表）、アジア向けの減速が大きく、実は米国向けは前年比+13.2%と前月（同+11.2%）から加速している。但し、追加関税対象品目の拡大とともに、米国向けも含め今後一段の悪化は避けられないと見られる。

中国政府は今回も新たな対米関税の発動で対抗すると表明したが、対象は 600 億ドル相当の輸入品に止まり、税率も当初発表の 5・10・20・25%の 4 段階から 5・10%の 2 段階に引き下げた。むしろ、対米摩擦の長期化を念頭に置き、直接的な対米対抗措置よりも、対外開放戦略の推進や対外経済協力支援などにより海外との経済的結び付きを強化し、国際連携によって米国に対抗しようという方向が観察される。4 月のボアオ・アジアフォーラムで習近平国家主席が示した方針に沿い、金融、自動車分野を中心とした外資規制緩和や自動車、家電等の関税引き下げを実施したのに加え、9 月の中国・アフリカ協力フォーラムにおける 600 億ドル規模の経済協力支援もその一環といえよう。

また、政府は対米輸出の減退を補う経済対策として、インフラ投資促進策に加え、追加減税（450 億元、集積回路等輸出品への付加価値税還付率引き上げを含む）、民間企業投資向けの規制緩和などを公表、金融面でも、過剰債務削減最優先の方針を切り替え、広義の金融緩和（預金準備率引き下げ、中小企業向けやインフラ向けの貸出支援、第 1 図）も強化している。米中貿易摩擦は中国経済にとって、より不利と見る向きも多いが、上記の対応を考えると中国の持久力については侮れないとみておくべきではなかろうか。

第1表：中国の主な経済指標の推移

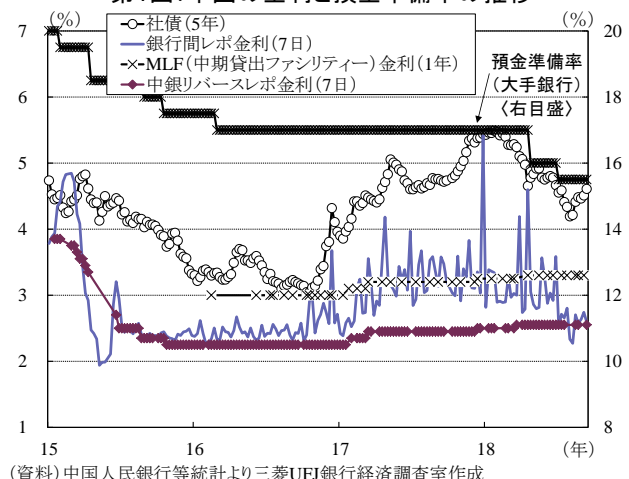
	2018年				
	4月	5月	6月	7月	8月
実質GDP(前年比、%)	6.7				n.a.
輸出(前年比、%)	12.1	12.1	11.2	12.2	9.8
輸入(前年比、%)	21.8	26.0	14.1	27.3	20.0
固定資産投資(都市部) (年初来、前年比、%)	7.0	6.1	6.0	5.5	5.3
小売売上高(前年比、%)	9.4	8.5	9.0	8.8	9.0
工業生産(前年比、%)	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1
製造業PMI	51.4	51.9	51.5	51.2	51.3
非製造業PMI	54.8	54.9	55.0	54.0	54.2
消費者物価(前年比、%)	1.8	1.8	1.9	2.1	2.3
生産者物価(前年比、%)	3.4	4.1	4.7	4.6	4.1

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家统计局発表の指標。

2. 色掛け部分は、伸び率/指数が前月から低下したものを。

(資料) 中国国家统计局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：中国の金利と預金準備率の推移



(資料) 中国人民銀行等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。